

令和6年度第3回神奈川県第三セクター等改革推進会議 議事録

議題1 経営改善目標の策定について

【（公財）地球環境戦略研究機関】

○唐下副会長

環境に関するシンクタンクからサステナビリティに関するシンクタンクへ生まれ変わるとの説明があったが、ポストSDGs等の流れがある中で、実際に色々な方のニーズは変わってきているのか。

○法人

昨年、ニューヨークでフューチャーサミットが開催されたが、現在の単なる延長ではなく、若い世代の方々のニーズを踏まえ、将来の可能性をできるだけ広げていこうとする問題意識に立ち、環境問題だけではなく、経済も含めた社会的な問題を大きく捉えていくための議論が行われた。その中で、ポストSDGsに関する国際的な議論が2027年頃から始まるので、そこに焦点を定め、インパクトを与えられる政策提言などをしていきたいと考えている。

また、2030年のG7は日本がホストの年でもあり、日本としてインパクトのある国際的な立ち位置を築けるように、そこに向けて研究の幅を広げたり、AIなど新たな 이슈を取り扱う組織を作ろうと思っている。

○唐下副会長

自然共生社会について意識されていることはあるか。

○法人

非常に強く意識している。2010年に名古屋市で開催された生物多様性に関する会議で、日本政府は里山のイニシアティブを打ち出した。日本は、周囲の自然環境と折り合いをつけながら、長い時間をかけて、生活環境として里山を維持してきた。理事長も非常に関心があり、自然共生社会の実現については、力を入れている分野の1つとなっている。

○唐下副会長

専門的な知識を多く蓄積されていると思うので、ぜひ色々ところで発信して欲しい。今回の目標は控え目だが、社会の要請は非常に増えているので、もう少し目標を上向きに修正した方が、職員のモチベーションが上がると思う。例えば、持続可能な社会への移行のための地域貢献のところだが、実際難しいこともあるかもしれないが、多くの方に知っていただくような活動をしてほしいので、もう少し増えるとよいと思う。

あと、外部収支に関しては、民間企業もSDGsに力を入れているので、企業の補助や寄付

など色々なファンドレイズのやり方を検討してもらいたい。より多くの外部資金を獲得できるようにになれば、活動の広がりが見せられるので、もう少し目標値が高いとよいと思う。

○中村委員

情報発信についてメールマガジンに切り替えるとの説明であるが、メールマガジンはどいう方が登録されているのか。今までの Web の閲覧者と重なっているのか。

また、メールマガジンの発信数を指標とするのであれば、これを増やす方法については、どのような検討をしているか教えてほしい。

○法人

1 年に 1 回、当財団が開催する ISAP という大きな会議があり、この会議に来た人にアンケートを取り、メールマガジンの配信をしてよいと回答した人に送っている。その他に気候変動の COP の会議の直前直後にウェビナーを開催すると、非常に多くの方に視聴してもらうことができるので、その際も同じ形でメールマガジンの希望者に配信している。

あと、出前授業や数十人レベルの集まりでも、必ず 2 次元コードの紹介をしながら、少しずつ登録を増やす取組をしている。現在、顧客管理ソフトを活用しており、今後は顧客属性や関心分野の分析をしながら、効果的な発信を続けたいと考えている。

○中村委員

今までの Web 閲覧者とメールマガジンを見る人は、重なっているという認識か。

○法人

企業の方が中心であり、その中で SDGs や環境問題に関心のある方が非常に多い。それから当財団は研究機関なので、アカデミアや研究者などの本職の人が、アドホックな環境問題などの情報を取りに来ている。

○和泉委員

メールマガジンの発信数について、1 年間で 120 万ということは、1 日で大体 2,000～3,000 件という数になるが、毎日そんな数の発信があるのか。

○法人

件数ではなく、例えば 3,000 人へメール発信すれば、延べ 3,000 の発信数になるということである。

○和泉委員

120 万人の方がメールマガジンを受け取るという意味ではなく、発信の数なのか。

○法人

そのとおりである。現在、ニュースレターの登録数は 9,200 ある。

○和泉委員

その3,000人を選ぶのは、グルーピングのようなイメージか。

○法人

そのとおりである。今の3,000人は仮だが、ニュースレターの登録者数が約9,200人いるので、その中でターゲットを絞っている。

○和泉委員

Webはどちらかというと、アクセスするのを待っているだけで受け身になる。メールマガジンの場合、こちらから発信をする能動的なものである。目標としてはよいと思う。

ただし、あまり価値がないものを一生懸命発信しても情報を皆さんに知ってもらおうという意味での有効性としては低い。そのため、発信数だけではなく、もう1つ質的なものも指標に入れられるとよいと思う。

○唐下副会長

メールマガジンの登録者数だと思っていたが、発信数だと1回追加すれば増えるので、多くの方に伝えるのとは違うような気がする。ホームページのサイトを見るとメールマガジンの登録みたいなものは出てこない。一般の方が知りたいときに、見ることができるようにはなっていないと思う。色々な方がメールマガジンを登録できるようにし、項目を分けて興味があるセグメントに分けて登録してもらおうと、関心がある方に必要な情報が届くと思った。

あと、サイトの情報は研究されていることが中心だが、例えば寄付ができるサイトを追加してもよいと思う。他の第三セクターでも行われているが、ホームページにそうした入口があると興味がある方が入ってくれると思う。

○尾上会長

メールマガジンの発信数について、登録者数が何人で、それがどれだけ増えているのか、発信数が何本なのかと分けた方がよいと思う。

あと、基本的にサイトを見に来るのは、研究者や企業の担当者などで一般の方はほとんど来ないだろうと思う。ニッチな情報が欲しい人が多いとの説明であったが、財団は論文も色々出されていると思うので、例えばその引用数がどうなっているかなど、法人の情報がどのように使われているか、どういうふうに使われているかを知ろうとすれば、良い目標になると思った。

それから外部資金について、21億円を目指すということだが、現在における外部資金の国内からの資金流入と国外からの資金流入の割合はどうなっているか。

○法人

外部資金の国内と国外からの資金の比率だが、これまでと変わっておらず、国内が 60%、国外から 40%となっている。

○尾上会長

円安が続き、国外からの資金がそのままと、日本円としては大きくなるということか。

○法人

そのとおりである。円安が続くのであれば、円建ての収益は伸びるが、円高に振れるとその分収益が減る。

○尾上会長

先ほど海外のファンドレイズについて説明があったが、今後どのように展開する予定でいるのか。

○法人

昨年、ワシントンとニューヨークに行き、数十のファウンデーションや世界銀行グループに会い、彼らのファンドの振り分け方や影響力の大きさについて理解して帰ってきた。

今回、世界銀行グループの中で資金を環境、社会、経済にどのように振り分けるかを検討するテクニカルボードに、当財団を呼んでいただくことに繋がられたので、こうした実績を今後も積み重ねていきたい。

○尾上会長

経営改善目標について、括弧書き等で登録者数と発信数をそれぞれ入れてほしいが、対応は可能か。

○法人

発信数の目標は積み上げて作っているので、その内訳は示すことができると思う。

○尾上会長

公益財団法人地球環境戦略研究機関の経営改善目標については、一部修正を入れていただくことで、原案のとおりとしたい。

【（公財）かながわトラストみどり財団】

○中村委員

財団の活動について、契約緑地の土地は民間の方が所有し、その方に代わって財団が保全することだと思うが、財団が所有している土地もあるのか。

○法人

財団が所有するのではなく、その土地を持っている民間の方と年間の保存契約を結び、そ

の土地の維持管理を財団が行っている。

○中村委員

相続のタイミングで手放せない土地を持っている人が増えている。相続した土地が山や空き地だと、例えば相続した人が都内に住んでいるので、管理が難しいといった事例が生じていることも実感としてある。

今後、そういうニーズが増々高まっていくと思っており、仮に財団で維持管理してもらえるのであれば、緑地化してもいいなどの声も出てくると思う。そういうときに、財団として活用方法があることをアピールすることは可能なのか。

○法人

実際、相続という状況になり、当財団に土地を引き受けてもらえないかというような相談は時折ある。ただし、崖地や当財団がトラスト緑地として管理をするのに適さない土地であることが大半であり、断っているのが現状である。

○中村委員

保存緑地となる対象はどのようなものか。

○法人

財団が持っている土地は、緑地や県が土地所有者から寄贈を受けたり、または基金を取り崩して緑地を買ったものになる。前提として、緑地を保全するための選定委員会というものがあり、そこに各市町村から緑地を保全したいと要望があったときに、条件を確認することになっている。その中で相続が発生する土地の場合がある。相続が発生し、買い取ってほしいという話の場合、その土地の周りが保存契約で守られており、そもそも開発できないため、相続者に引き続き保存契約の締結をお願いしている。

○中村委員

このままだと虫食い状に荒れ地だけが増えていく。もう一度緑地化するなど、一定の対応が必要になると思うので、できるところだけやるというよりは、荒れ地をそのまま放置することのない形を検討していただければと思う。

そうすることで、県民全体の関心、あるいは財団の存在、活動についての認知度も上がっていくと思う。横浜市内をイメージしているわけではなく、県央も含めた地域で、もう少し積極的な活動ができるのではないかと思った次第である。

○法人

現在ある自治体と協議をしている。そこは広大な土地で、一部自治体が持っているが、非常に地権者が多い。ただし、良い緑地でもあるので、小さい土地も地元の自治体と協力しな

がら、今後整備していけるように活動を進めている。

○唐下副会長

ホームページのアクセス件数について、情報発信も大事だが、ボランティアを増やす取組もやってみてはどうかと思う。目標の中に、会員数やボランティア参加者を増やす取組が位置付けられているが、どのような形で募集しているのか。

○法人

森林ボランティアに関しては、1年間のスケジュールをまとめたリーフレットを作っており、県内の各地で紙配布をしている。また、財団で年間4回発行している機関誌ミドリでの随時掲載と、ホームページ、それからXでの発信で募集をしている。

○唐下副会長

メールマガジンはあるか。

○法人

メールマガジンでは募集をしていない。

○唐下副会長

メールマガジンのように、こちらから発信して受け取ってもらえるような媒体も含めて検討して欲しい。

あと令和8年をもって、かながわ森林基金が枯渇するが、森林再生50年の構想があるというところで、枯渇する前に新たな基金ができる形にはなるのか。

○所管課

別の所管課になるが、県の財源を充てることも含めて、今後も事業が継続できるように検討していると聞いている。

○唐下副会長

森林を手入れしないために、どんどん森が衰退しているみたいなことを聞くので、そういうことを防ぐためにも、トラストみどり財団のような森を良くしていく活動が増えていくて欲しいと思う。

○和泉委員

情報発信の強化について、ホームページは外部からのアクセスを待つものなので、受け身の目標である。当然、色々なことをやることで、ホームページのアクセス数は増えていくので、目標達成できたというふうに言えないことはないが、目標である以上、受け身よりもこちらから能動的に動いた方が良いと思う。

できれば、ホームページのアクセス数というものではなく、例えばXのフォロワー数や会

報誌の枚数のようなものがよいと思う。ホームページのアクセス数だけというのは、受け身なので、目標としてはいかなものかと思う。

○法人

現在、主体的に発信しているものとして Instagram と X がある。ホームページのアクセスに関しては、すでに会員になっていただいている方が主力だと思うが、イベント時には入会案内を配っており、それで初めて財団を知って見に来ている方も一定数いると思う。そのため、増えている分は新たに知った方と考えてよいと思っている。

○和泉委員

了解した。あと、ボランティアの参加数について、目標値の設定数値はインストラクターの稼働日数と稼働可能人数からの上限ということだが、インストラクターは養成によって増えていくと思う。そうしたら、この上限も上がっていくので、ボランティアの参加人数の目標値をもう少しアグレッシブに増やしていく形にできないかと思った。

○法人

今まで約 600 人が養成講座を履修されたが、年齢の関係で人が入れ替わりになるため、600 人がフルにアクティブに活動はできていない。そのため、2 年間新しい人を常に入れ替えながらの活動ということと、活動できるエリアも大体決まっており、急速に拡大もできないという部分がある。現状をキープしていく形で設定している。

○尾上会長

情報発信の強化について、ホームページのアクセス件数は受け身なので、主体的なものとして数えられるものがないという話だが、SNS を使って Instagram と X で情報発信しているとのことなので、例えばその件数を使うと財団が主体的に発信している数になるわけであり、目標をそちらに入れ替えることができるのではないかと思った。

あと、この前に審議した団体のお話の中で、Google の仕様が変更になって Cookie を設定しないと件数に含むことができないということがあり、その状況はこちらも変わらないと思う。アクセス件数が本当に良い評価手法となるのか確認したい。

○法人

例えば、Instagram を月間 10 本発信する目標設定は可能だが、Instagram のフォロワーの増加人数のような数値にしないと発信数では意味がないと思う。20 本発信したところで毎回 5 人にしか「いいね」を押されていなかったら意味がなく、発信数ではなく、どこまで伝播したのかというクオリティーを上げていくのが大事だと思う。

例えば葉山町が公式でやっている Instagram のクオリティーが高く 2 万以上のフォロー

一を獲得して全国的に話題になったが、このように Instagram の目標は立てるのであれば発信の件数では意味がないと思う。だが、そこまでのクオリティーができるかという違うハードルがあり、今はホームページということにさせていただきたいと考えている。

○尾上会長

了解した。あと、全体的に目標設定が現状維持もしくは現状維持よりも控え目になっており、現状維持が精一杯なのだろうと思うが、上を目指した設定をして欲しいと思う。

会員数の目標が現状に沿って下がっているが、目標にどれだけ近づけるかというのが目標になる。それほど難しくなくクリアできてしまうものを目標として設定するのは、いかかと感じるが、所管課として、これで良いと考えているのか。

○所管課

努力しているが、個人会員の新規を増やすというのが難しいことは分かるし、法人会員で見れば増えている実績もあるので、今後の工夫は必要だと感じているが、やむを得ないと考えている。

○尾上会長

法人会員が増えているというのは、この目標には出ているのか。

○所管課

出ていない。

○法人

法人会員の方が金額も個人より大きいので、我々としても、そちらに力を入れて、会費収入の増に向けて頑張っていきたいと思っている。

○尾上会長

それが収支健全化に向けた会費収入の目標に繋がっていくとすると、普通会员の目標値を上げているが、同時に法人会員の目標値も上げることが可能であると思う。

例えば、法人会員はこれを目標にして営業しているとか、企業としては現在 SDGs にお金を使いやすい状況でもあり、それが企業の価値に繋がっていくと言われているので、そういったものを入れてもいいのかなと思う。

あと、寄付金収入の目標値について、個人会員と法人会員の割合を教えてほしい。

○法人

寄付金収入の割合について、機関誌ミドリを年間4回発行して、それはほとんど法人会員である。その他に図書館などの公共的な場所、あと私どもの施設でお配りしているのですが、その中に振り込み用紙を入れており、法人会員からの寄付金が個人会員よりも多い。

○尾上会長

そうすると、企業などの団体は法人会員になって会費収入で納められるケースがほとんどか。

○法人

そのとおりである。

○中村委員

個人の方からの寄付金を募るときに振込用紙中心というのは非常にハードルが高いと思う。ホームページやリーフレットに電子マネーから振り込めるようにするとか、あるいはその場で寄付金を送金できるような仕組みなどで収入を増やすことはできないのか。

○法人

クレジットで決済ができるようになっているので、寄付金で申し込まれていて毎回口座で更新している方にも、クレジットでの切り換えをお願いしたり、新しくなる方もクレジットあるいはネットでエントリーできるシステムがあり、そちらを利用している。

ただ PayPay のようなものは、他の団体も含めて、金融庁や国に働きかけているが、まだ実現できていない。

○尾上会長

原案のとおりとするが、できる限り上を目指して、目標数値を突破していただきたい。

議題2 経営改善目標の達成に向けた取組状況の様式改正について

○唐下副会長

読みやすい様式であるが、法人の負担も考慮した方が良い。Excel 資料であれば、できる限り条件式を入れて事務負担を軽減することもできるが、そういう配慮はしているか。

○事務局

関数で増減率等は自動に入力されるようになっている。

○尾上会長

今後、公益法人の会計基準が新しくなる。経過措置はあるが、新旧が混在してしまうので、この点は事前に考えておいた方が良い。

○事務局

我々も3年間の経過措置があると聞いている。今後、経過措置の期間内に新会計基準を適用する法人が出てくる可能性もあるため、情報収集を進めていきたい。新会計基準を適用する法人が出てきた場合には、様式も新しく作成する必要があると考えているので、検討は進めていきたいと思っている。

○中村委員

債務保証や損失補償の残高について、これらの補償は枠で決まっているのか。

○事務局

確認のうえ、改めて回答したい。

【後日確認結果】

実際に損失補償を設定している中小企業支援課に確認したところ、小規模企業に設備貸与をする事業に損失補償を設定しており、貸与事業費の10%を損失補償する上限の枠として設定している。

○中村委員

ここで記載する意味があるとする、その負債の中で県が保証している額がどのぐらいの比率かという点だと思う。

○尾上会長

私たちが関与している法人すべてを自立化させたいというのが県の考えなのか。改正案については、財務状況に関する大枠が分かるので助かると思ったが、県の施策の実行部隊として存在する法人は、自立化を目指すことができない事情もあると思い、そこに対して自立化を目指せというのは酷だと感じた。

○事務局

県主導第三セクター数は、ピーク時から比べると、かなり力を入れて今の法人数まで減少させており、自立化できるものは達成したという思いではある。しかし、財政支援をしている以上、不断の見直しを行いながら、究極的には自立化を目指す先議会で答弁したところであり、今回の様式改正を検討している。

○尾上会長

自立化できる場所はすでに達成しているとの説明から、今回の改正は無理に自立化を目指すものではなく、いかに法人の自助努力を促し、更なる経営の効率化を達成していくかという理解で良いか。

○事務局

現在、自立化に向けて取り組んでいる法人は、湘南国際村の1法人のみである。その他の法人について、自立化の議論を直ちに行うのは現状で難しいと思っており、委員ご指摘のとおり、当面は法人運営の効率化を議論していくものと考えている。

○中村委員

必要性和自立度の項目を新たに設ける理由と双方の関係性を教えてほしい。どのような内容を書けば良しとするのか。例えば、湘南国際村のように、民間でも行われていそうな事業について、現在行われている事業の公益性が高かったとして、そこから民間のような収益事業にシフトしていくことが望ましいとは言えないだろう。公益性は高い方が良いと思うが、公益性が高いことと自立してくださいということが、同じ方向を見ているのか。

○事務局

公益性がなくなってくると、なぜ県が財政支援しているのかといった話にもつながる。

○唐下副会長

必要性の項目はあっていいと思うが、自立度の項目に関しては、財務状況を記載するに止め、定性的には書けないと思う。必要性和自立度を一緒に書くのではなく、自立度の内容は財務状況の部分にも数値が出てくることから、この欄には記載しない方がよい。

○事務局

他県の運用状況も改めて確認したい。

○和泉委員

必要性に関しては、法人の方に評価してもらうのは良いと思うが、自立度に関して、補助金は県が出すものなので、主導権は県にあると考えている。法人は補助金をもらう側なので、それに関してどう思うかを書いてもらうよりも、所管課がコメントする形になると思った。

もしくは、法人はこう思っているが、県としてはこう思っていると、両方の考えを併記してもいいのではないかな。少なくとも一方的に法人に書かせるのは違うという感じがした。

○尾上会長

必要性の項目の名称については、公益性、県行政との関連性、民間代替性についてと表記した方がよいと思う。必要性和書かれると、どうしても自分たちが必要な存在であることを前提に主張せざるを得なくなってしまう危険がある。

○中村委員

これまでも同じような内容は資料に記載されていたと思うが、ピンポイントで分けて書くことで、より丁寧に分かりやすくなるということが改正の目的と感じたが、そのような理解でよいかな。

○事務局

そのとおりである。

○唐下副会長

従来の資料にも、法人の担うべき役割や県が期待する役割を記載する欄があるので、そこ

で足りるのではないかと感じる。

○尾上会長

実際、法人ごとに書き方が違っていたり、県主導第三セクターの要件がパッと見ても分からないので、このように項目を分けて丁寧に記載することには一定の意味があると思う。

○中村委員

財務状況について貸借対照表の情報は必要なのか。

○唐下副会長

過去3年分の状況を確認できることは良い点だと思う。ただし、基本的に損益計算書を中心に見るので、県の財政的支援の方が重要な項目かと思う。

○尾上会長

財務状況については、我々のように会計をよく分かっている人だけが見るわけではないので、上向きか下向きか、財務状況のトレンドが分かる様式の方が、県民目線からも望ましいと思う。

○中村委員

備考の説明はしっかりと書いて欲しい。この年は額が増えているが、こういう事情があったという説明を当日に伺うことも多い。そういう意味では、この様式によって分かりやすくなるかもしれない。

○唐下副会長

独立採算度の指標に関しては独り歩きするので項目として載せない方がよい。